

岡山県環境保健センター調査研究計画書

番号	H27-07	課題名	食品と医薬品等に含まれる有害化学物質等の分析技術の開発に関する研究			
期間	平成28～30年度	担当部課室	保健科学部 衛生化学科			
課題設定の背景	1 政策上の位置付け 本課題は、「岡山県食の安全・食育推進計画」の基本方針「生産から消費に至る一貫した安全の確保」及び「岡山県食品衛生監視指導計画」の推進に資するものである。					
	2 県民や社会のニーズの状況 県民の食の安全に対する関心は高く、安心できる食品の流通が求められている。また、医薬品成分を含むいわゆる健康食品等による健康被害の発生を防止することが喫緊の課題である。					
	3 県が直接取り組む理由 食の安全・安心に対する県民のニーズが多様化している中、食中毒発生などの緊急時における迅速分析法を確立するためには、県内唯一の公的な高度研究機関である当センターにおいて、従来から蓄積している検査データ等を活用して実施する必要がある。					
	4 事業の緊要性 近年、残留農薬問題や偽装表示問題など食の安全・安心を揺るがす事件、事故が多発している。また、危険ドラッグや未承認医薬品なども後を絶たない。それらの状況から、迅速で正確な分析技術の確立が求められている。					
調査研究の概要	1 目標 ・残留農薬、動物用医薬品、自然毒等の効率的な分析技術を確立する。 ・アレルギー物質及び遺伝子組換え食品について検査法を検討する。					
	2 実施内容 ・LC/MS等を用いた残留農薬、動物用医薬品、自然毒等の効率的な分析技術を開発または改良を検討する。また、有害化学物質が原因と考えられる突発的な食中毒や苦情発生時には、原因究明のための分析法を検討する。 ・現在、検査対応ができていないアレルギー物質及び遺伝子組換え食品の効率的な検査法を検討する。					
	3 技術の新規性・独創性 通知法等を基準に独自に検討し、開発した分析法の妥当性を評価する。					
	4 実現可能性・難易度 実現の可能性 あり 難易度 中					
	5 実施体制 5人					
成果の活用・発展性	1 活用可能性 保健所等が行う食品衛生監視指導における違反食品の発見、食中毒発生時における原因物質の特定及び苦情発生時の原因物質の特定等に活用される。					
	2 普及方策 学会発表、年報掲載、保健所検査課等への研修指導等					
	3 成果の発展可能性 県内における食品検査体制の整備に寄与することができる。					
実施計画	実施内容	年度	28	29	30	総事業費
	・有害化学物質分析 ・アレルギー物質や遺伝子組換え食品に関する分析	計画事業費	604	604	604	〔単位：〕 千円
		一般財源	604	604	604	
		外部資金等	0	0	0	
	人件費(常勤職員)	8,000	8,000	8,000	24,000	
	総事業コスト	8,604	8,604	8,604	25,812	